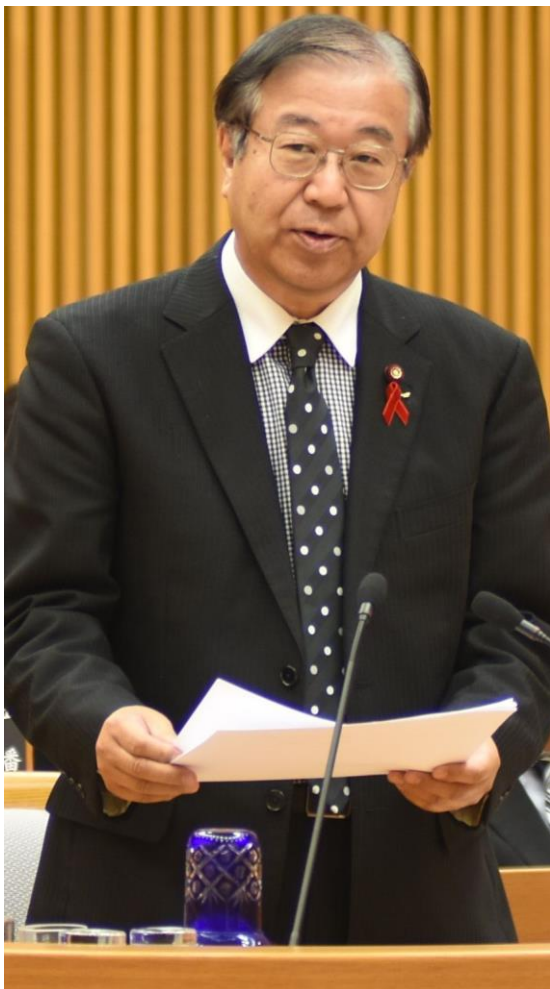


豊田民報

日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七七一
毎週一回発行

12月市議会の論戦報告 日本共産党・大村市議の一般質問



12月10日、日本共産党の大村よしのり市議は12月市議会の一般質問に立ちました。「学校がブラック職場になっている」——いま、教職員の長時間労働が社会問題になっています。その是正は、労働条件の改善として緊急であり、子どもの教育条件としてきわめて大切な国民的課題です。市が作成した「多忙化解消プラン」の進捗を確認しながら、さらなる改善を求めて質問しました。

依然として、月80時間超の時間外勤務の教員が中学校で53%、小学校で24%

大村市議は、教員の長時間労働の実態について質問しました。答弁からまとめたものは次の通りです。
◆在校時間調査：今年6月の調査で、勤務時間外の在校時間が月80時間を超える教員の割合は、小学校で24%、中学校で53%
◆授業時間の拡大：現在の年間授業時間は、前学習指導要領よりも小学校で278時間増、中学校で105時間増。来年度からは、小学校でさらに140時間増

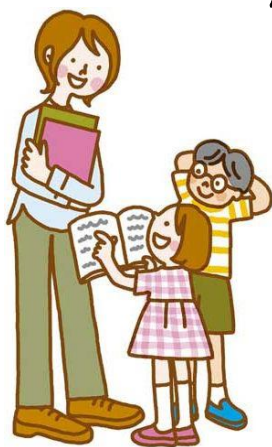
となる。

◆小学校の教員で1人あたりの授業コマ数：高学年の担任で1コマ45分の授業を1日5コマ、週25コマ受け持っている。

※解説：長い間、「1日4コマ、週24コマ」とされ、それを満たすことを目標に、定数配置が行われてきた。ところが、授業時間全体は拡大されたが、教員定数が拡大されなかったため、受け持つコマ数が増えた。

◆小学校の英語授業：小学校3、4年生は1コマの授業を時間割の中に入れて実施。5、6年生は1コマを時間割に入れ、もう1コマは、朝活動の15分を使って1コマを分割して実施している。

大村市議は、このような実態を確認したうえで、「授業準備の時間は、1日の勤務時間の中でとれているのか」と追及しました。答弁では、勤務時間外でないと授業準備ができない実態であると、率直に認めました。



労働時間の客観的把握を市教育委員会として行う

大村市議は、教育委員会による「多忙化解消プラン」の進捗を質問しましたが、一定の改善は認められませんでした。

大村市議はさらに、教員の「労働時間の適正な把握」の体制をどのように行うのか質問しました。答弁では、教員のパソコンのログイン・ログオフの時間を自動的に記録する事により把握すると答えました。

※解説：教育委員会は以前は、

非正規の常勤教員165人、非常勤講師はさらに431人も。正規教員での定数の拡大を求める

大村市議は、教員の定数拡大と非正規教職員の正規化について質問しました。

非正規教員の実態についての質問に対する答弁からまとめたものは次の通りです。

◆今年度、市内の正規教員は2219人、授業を受け持つ事のできる常勤教員で非正規雇用は165人。

◆非正規教員165人の教員経験年数は、1年～5年が94人、6年～10年が35人、1

部活動は教職員の自主的、自発的な活動だから労働時間の把握の対象と考えていないとか、そもそも労働時間の把握は予定がないという答弁を繰り返していました。

しかし、全国の運動の中で、文科省が通知を出すようになりました。始業・終業時刻を適正に記録すること、自己申告方式ではなくICTの活用やタイムカードをあげて客観的に把握する事を指示しています。

1年以上が36人。

◆非常勤講師(非正規雇用)は、431人

大村市議は、最後に次のように提起しました。

教員の多忙化解消のテーマは、つまるところ、教員定数の拡大なしには様々な対策をとっても、結局、根本的な解決にはならない。市当局に対して、国、県に教員定数の拡大、とりわけ正規教員の拡大を要請するように強く求めました。

教員を増やして長時間労働の是正を！

12月市議会の論戦報告 日本共産党・大村市議、根本市議の一般質問



高すぎる国保税 引き下げを求める

「考えていない」というものですが、他市でも広がっているこれらの制度拡大が求められます。

高すぎる国保税は、市民の暮らしを苦しめているだけでなく、国民健康保険制度の根幹を揺るがしています。全国知事会、全国市長会、全国町村会などの地方団体は、加入者の所得が低い国保が他の医療保険より保険料が高く、負担が限界になってきていることを「国保の構造問題」だとし、「国保を持続可能とする」ためには、「被用者保険との格差を縮小するような、抜本的な財政基盤の強化が必要」と主張しています。

大村市議は、平均的な世帯として、給与年収400万円、4人世帯で、国保と協会健保の保険料の比較を質問しました。協会健保は、中小企業の会社員の方が加入する健康保険です。答弁では、年額として国保は30万9400円、協会健保は20万1960円。

人頭税と同じ！均等割の減免制度つくれ

なぜ、こんなに大きく差がでるのかというと、国保は世帯の家族が増えると、均等割が付加される仕組みだからです。このような人の頭数によって税金をとる考え方は、古代に作られた「人頭税」と同じ考え方で、人類史上でもっとも原始的で過酷な税の取り立て方です。大村市議は、学齢期の子どもがいる子育て世帯にたいする均等割の減免制度を提案しました。さらに、低所得者への減免制度の拡大を提案しました。答弁では、「考えていない」というものですが、他市でも広がっているこれらの制度拡大が求められます。



企業主導型保育事業 国も市も「助成金は非公開」

政府が整備を進める企業主導型保育施設の多くが定員割れを起こしていることが、都道府県庁所在地や政令指定都市など、全国の主要都市を対象にした共同通信の調査で明らかとなった。

また、豊田市では企業主導型保育施設には市税（固定資産税・都市計画税）を軽減する優遇策がとられています。この金額も、守秘義務があるということとで、非公開にしなければならぬこと自体が、企業主導型保育の問題です。

市内の企業主導型保育施設の入所児童数・定員に対する充足率は、44%とのこと。

2017年度に、全国800ヶ所の企業主導型保育施設に対し立ち入り調査が行われ、7割の施設が指導対象となっています。国は保育士不足をそのままに、基準を緩和して受け皿だけ増やしても、企業主導型保育では保育士基準を下げ、市が把握できない危険があることを根本市議は指摘し、あらためて公的保育の拡充と市の責任で待機児童解消を考えるべきと求めました。

新年の初詣宣伝ご案内

2019年に消費税率引き上げストップ、9条改憲NO!の審判を下しましょう

1月2日(水)午前10時から

拳母神社前で

主催：日本共産党豊田市委員会



2018年の初詣宣伝のようす

原発はいらない！

金曜日行動のご案内

12月28日(金)午後6時から

豊田市駅西側でスタンディング宣伝

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

安倍政治許さない スタンディング・署名行動

安倍9条改憲NO市民アクション署名

1月3日(木)午後1時～1時30分
市駅東側デッキ

(駅前ロータリー側)

主催：豊田革新懇